

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2021年 10月1日 至2022年 6月30日	自2022年 10月1日 至2023年 6月30日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (千円)	21,133,218	24,591,595	28,953,513
経常利益 (千円)	6,456,050	8,128,378	8,503,518
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,369,489	5,689,166	6,018,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,573,123	5,717,479	6,505,413
純資産額 (千円)	20,948,826	25,668,521	22,895,387
総資産額 (千円)	26,307,405	31,216,068	29,428,630
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.45	105.99	112.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	82.2	77.7

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.84	41.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）における世界経済は、諸物価の高止まりに加え、欧米におけるインフレ抑止策の影響等で、景気の減速が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場は、コロナ禍において、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まりました。ポストコロナかつ上述の世界経済の現状下、先進国及び中国市場を中心にかつての勢いが衰えてきており、代理店の在庫も増加してきています。しかしながら、規格改定による新モデル需要もあり、今後、需要が決定的に減退するとは考えておりません。かかる状況下、当社は期初に策定した計画通りに生産・販売を実行すると共に当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制を引き続き成功裏に持続させました。

当第3四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は前年度比4.1%増となりました。欧州市場の販売数量は、需要の落ち着きを反映して前年度比0.9%減で推移しました。北米市場の販売数量は、過去1年において代理店が販売好調なかで在庫の拡充を図った反動及び需要減により、前年度比50.2%減となりました。日本市場の販売数量は、前年度比3.2%減ですが高水準を維持しています。アジア市場の販売数量は、中国において好調な需要が続くなか、前々期の代理店による発注出遅れの影響も一巡し、販売が前年度比129.0%増と大幅に増加したことから、前年度比97.6%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国を中心とするアジア市場の好調と円安効果が牽引し、売上高は24,591,595千円と前年度比3,458,377千円（16.4%）の増収となりました。資材費等のコストアップはありましたが、2022年10月に行った一斉値上げと新たに投入した新モデル（X-15シリーズ）発売に伴う単価アップ、加えて、販売費及び一般管理費が想定より費消されなかったことから、営業利益は8,037,215千円と前年度比1,636,797千円（25.6%）の増益となりました。経常利益は8,128,378千円と前年度比1,672,327千円（25.9%）の増益、税金等調整前四半期純利益は8,128,574千円と前年度比1,672,472千円（25.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,689,166千円と前年度比1,319,676千円（30.2%）の増益となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,787,438千円増加し、31,216,068千円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加等による流動資産857,766千円の増加と、設備投資による固定資産929,672千円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ985,695千円減少し、5,547,546千円となりました。主な要因は、買掛金の減少等による流動負債908,644千円の減少と、退職給付に係る負債の減少等による固定負債77,051千円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,773,133千円増加し、25,668,521千円となりました。主な要因は、利益剰余金が2,678,026千円増加したことあります。

(2) 重要な会計上の見積り

当第3四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、141,339千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,713,716	53,713,716	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	53,713,716	53,713,716		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	26,856,858	53,713,716		1,421,929		418,773

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,831,500	268,315	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,158	-	同上
発行済株式総数	26,856,858	-	-
総株主の議決権	-	268,315	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 32株が含まれております。
2 2023年2月22日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は26,856,858株増加し、53,713,716株となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区一丁目31番7号	14,200	-	14,200	0.1
計		14,200	-	14,200	0.1

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,217	12,911,434
受取手形	294,601	119,446
売掛金	2,933,908	2,697,317
商品及び製品	2,527,624	3,845,529
仕掛品	1,082,031	1,702,412
原材料及び貯蔵品	1,300,821	1,430,584
その他	1,510,113	1,687,360
貸倒引当金	2,902	2,903
流動資産合計	23,533,416	24,391,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,291	4,491,689
減価償却累計額	2,330,056	2,414,999
建物及び構築物(純額)	1,847,234	2,076,689
機械装置及び運搬具	4,367,929	4,664,970
減価償却累計額	3,055,171	3,255,228
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,758	1,409,741
工具、器具及び備品	5,145,629	5,992,559
減価償却累計額	4,774,059	5,175,027
工具、器具及び備品(純額)	371,570	817,532
土地	235,118	257,057
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	37,404	49,872
リース資産(純額)	45,716	33,248
建設仮勘定	520,152	471,515
使用権資産	501,386	538,700
減価償却累計額	139,582	131,036
使用権資産(純額)	361,804	407,664
有形固定資産合計	4,694,355	5,473,448
無形固定資産	135,738	194,091
投資その他の資産		
繰延税金資産	598,886	740,651
その他	466,233	416,694
投資その他の資産合計	1,065,119	1,157,345
固定資産合計	5,895,213	6,824,885
資産合計	29,428,630	31,216,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344,571	797,494
リース債務	70,123	95,449
未払金	459,691	519,406
未払法人税等	1,587,544	1,391,793
賞与引当金	305,000	135,800
その他	1,650,731	1,569,075
流動負債合計	5,417,662	4,509,018
固定負債		
リース債務	346,279	353,560
退職給付に係る負債	679,628	596,036
資産除去債務	41,529	41,586
その他	48,141	47,345
固定負債合計	1,115,579	1,038,528
負債合計	6,533,242	5,547,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	21,103,439	23,781,465
自己株式	120,030	53,236
株主資本合計	22,824,112	25,568,932
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	34,594
為替換算調整勘定	201,039	243,313
退職給付に係る調整累計額	147,766	125,131
その他の包括利益累計額合計	53,272	83,587
非支配株主持分	18,003	16,002
純資産合計	22,895,387	25,668,521
負債純資産合計	29,428,630	31,216,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,133,218	24,591,595
売上原価	11,433,436	12,878,730
売上総利益	9,699,782	11,712,865
販売費及び一般管理費	3,299,363	3,675,650
営業利益	6,400,418	8,037,215
営業外収益		
受取利息	119	5,129
為替差益	44,147	58,019
受取保険金	20	-
補助金収入	8,973	8,099
特許和解金	-	11,364
その他	11,610	20,399
営業外収益合計	64,870	103,011
営業外費用		
支払利息	5,668	5,857
障害者雇用納付金	2,750	2,500
その他	819	3,491
営業外費用合計	9,238	11,848
経常利益	6,456,050	8,128,378
特別利益		
固定資産売却益	51	134
その他	-	61
特別利益合計	51	196
税金等調整前四半期純利益	6,456,102	8,128,574
法人税、住民税及び事業税	2,068,376	2,575,196
法人税等調整額	18,235	135,787
法人税等合計	2,086,612	2,439,408
四半期純利益	4,369,489	5,689,166
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,369,489	5,689,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,369,489	5,689,166
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	21,009	34,594
為替換算調整勘定	197,872	40,273
退職給付に係る調整額	26,770	22,635
その他の包括利益合計	203,633	28,313
四半期包括利益	4,573,123	5,717,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,573,123	5,717,891
非支配株主に係る包括利益	-	411

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	707,428千円	956,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	2,199,062	利益剰余金	82.0	2021年9月30日	2021年12月24日

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,005,059	利益剰余金	112.0	2022年9月30日	2022年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	4,038,968	8,104,212	3,678,441	2,086,327	840,143	478,493	19,226,587
官需用ヘルメット	24,876	-	-	-	-	-	24,876
その他	429,607	938,500	236,218	104,825	111,982	60,618	1,881,753
顧客との契約から生じる収益	4,493,453	9,042,713	3,914,659	2,191,153	952,126	539,112	21,133,218
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,493,453	9,042,713	3,914,659	2,191,153	952,126	539,112	21,133,218

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	4,158,966	8,722,636	2,303,682	5,047,072	1,005,017	667,576	21,904,951
官需用ヘルメット	73,670	-	-	-	-	-	73,670
その他	520,676	1,341,141	298,647	335,374	89,352	27,780	2,612,973
顧客との契約から生じる収益	4,753,313	10,063,777	2,602,329	5,382,447	1,094,370	695,357	24,591,595
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,753,313	10,063,777	2,602,329	5,382,447	1,094,370	695,357	24,591,595

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	81円45銭	105円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,369,489	5,689,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	4,369,489	5,689,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,647	53,675

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株 式 会 社 S H O E I
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。